

予防業務の実施状況

防火対象物の現況（第1表）

防火対象物（延べ面積150㎡以上）の総数は、1,976件であり、全体の用途別件数は 工場・作業場、 その他事業場、 倉庫の順となっています。

中高層建築物の状況（第2表）

中高層建築物の総数は75件であり、そのうち4階建ての建築物が59件と全体の78.7%を占めています。

最大は、地上10階建て、地上高さ40.68mとなっています。

建築同意事務処理状況（第3表）

建築同意処理件数は34件であり、政令対象物に対するものが28件、住宅等に対するものが6件となっています。

防火管理者選任状況（第7表）

防火管理者選任率は、70.2%となっています。

危険物施設の現況（第8表）

危険物施設の総数は266件であり、全体では 給油取扱所（営業用）、 屋内貯蔵所、 移動タンク貯蔵所、 屋外タンク貯蔵所の順となっています。

移譲事務関係の状況（第12表・第13表・第14表・第15表）

液化石油ガス関係施設24件、高圧ガス関係施設14件、火薬類関係施設0件で、総数は38件となっています。

事務処理は、液化石油ガス関係24件（うち立入検査1件）、高圧ガス関係15件（うち立入検査3件）及び火薬類関係26件の合計65件となっています。

立入検査状況（第16表）

立入検査の総数は301件であり、うち政令対象物に対するものが249件、危険物施設に対するものが52件となっています。

幼少年婦人防火クラブ設置状況（第17表）

昭和61年に火災予防思想の普及と高揚を図る目的で、日高広域幼少年婦人防火委員会が設立され、自主防災組織の結成、育成を推進しています。

幼年消防クラブ（4団体221人）及び婦人防火クラブ（62団体2,625人）は、合計66団体2,846人のクラブ員数となっています。